



特集

令和6年度の 予算をしっかりとチェック!



2月19日から3月25日まで開催した3月定例会では、令和6年度当初予算のほか、市立学校の施設整備にかかる工事費を含む一般会計補正予算（第8号）や、和泉市庁舎第1分館の改修工事に係る工事請負契約締結について等を審議しました。令和6年度当初予算は、出産・子育て、安心・安全、にぎわいのあるまちづくりといった分野を中心に編成されています。詳細は2ページ以降をご覧ください。



議場風景（令和6年2月19日）

請負の状況の公表に関する 条例を制定



従来、議員個人と市との請負は認められていませんでしたが、地方自治法の一部改正で、議員に係る請負に関する規制が緩和されたことに伴い、年間300万円までの請負は可能となりました。そこで、請負状況の透明性を確保し、議会運営の公正及び事務執行の適正を図るためにこの条例を制定しました。

議員は、毎年6月中に前年度における和泉市に対する請負（対象とする役務・物件等、契約締結日、契約金額、前年度の支払総額）について、議長に報告しなければなりません。

議長は報告の一覧を作成し、公表しなければなりません。

目次

大綱質疑	2
令和6年度予算審査概要	4
会議の結果	6
委員会報告	6
一般質問	7
次回定例会の予定等	10

市長に問う!

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して質問することを **大綱質疑** といいます。



市民未来の会



地域コミュニティ防災力・
教育
谷上 昇

Q ①災害大国日本では、防災の観点は行政を運営するうえで、様々な分野の根幹に置き続ける必要がある。市が考える地域防災力を問う。
②市制100周年を迎える市の礎を築き、支えていく子ども達の教育に関して市長の思いを問う。

A ①自分の命は自分で守る、防災意識の向上のため情報提供や災害対策の施策を実施。
②教育を通じ社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい社会を創るという目標を持つことや、

自分の人生を切り拓いていくために「資質・能力」を育むことに重点をおき、今後も取り組んでいく。

意 ①災害が起これば、誰もが地域コミュニティと運命共同体の一員、自助・共助により地域で支えあい助け合うという考えが必要である。
②子ども達の教育問題を含め子育て世代への投資は、全てに繋がる大切な施策であり、結果、この社会の様々な問題を解決するための原点である。
子ども達を取り巻く環境は危機的な状況にあり、この状況を作ってきたのも、この状況を何とかできるのも我々大人しかいないのである。
ともに子ども達を守ろうではないか。

五月会



政策実現のための職員の
エンゲージメントについて
森 久往

Q 市長が推し進めてきた多くの事業、また、新型コロナウイルス感染症関連等の国から降りてくる業務に対応するため、職員の負担が相当増していると考えます。そこで、そのような状況において、どのようにして政策実現のために、職員の仕事に対する貢献意欲、エンゲージメントを高めてきたか。また、職員のエンゲージメントが政策実現につながった具体例を聞きます。

A 移動市長室や各部署の朝礼への出席など、

職員としっかりコミュニケーションを取り、私の思いを直接伝えることを重視してきた。また、市立病院の指定管理者制度導入と人事給与制度改革は、職員の処遇に大きく影響する取組で、達成困難な事業であったが、担当職員が十分な知識・経験を備え、また、職務に対する意欲があったからこそ実現したと考えている。

意 2、3年前から各担当部課における、職場環境の配慮についての意識変化を危惧している。トップダウンの指令に対しても、現場対応への配慮が必要な時代になっている。政策実現につながるために、職員間のお互いの配慮意識が必要になる。

公明党



令和6年度
市政運営方針について
服部 敏男

Q ①市における特殊詐欺の被害件数や、特殊詐欺対策機器300台の貸与について伺う。
②市ではこども家庭センターを「こどもまんなかセンター」という名称で設置するとのことだが、その目的や体制について伺う。
③待機児童の解消及び質の高い保育を提供するため、保育士就職支援補助金を拡充するとあるが、拡充の内容を伺う。

A ①市の特殊詐欺による被害認知件数は、令和3年に14件、4年に28件、5年は、速報値だ

が34件と年々増加傾向にある。被害件数を減らすために、府の補助金を活用し、特殊詐欺対策機器300台を貸与するものであり、次年度以降も、実績・効果を確認し、引き続き実施を予定している。
②「健康づくり推進室」と「子育て支援室」の機能を活かし、両室に統括支援員を兼務配置する等、一体的な組織として運営し、両部局の連携・協働を深め、虐待の予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目ない対応等、相談支援体制の強化に取り組む。
③対象者を新卒者以外にも広げるとともに、就職2年目の方についても支給対象とする。

※ **意** ……意見・要望など

大阪維新の会



人事給与制度改革・
子どもたちの教育・まちづくり
坂元 純一

Q ①人事給与制度改革が職員の離職を止め、やる気を起こすものとなるか疑問。適正な人事評価制度、働き方改革とともに職員のスキルアップを可能とする制度の促進等、人材育成に力を入れるべきと考えるがどうか。②これまで学力向上を目標に取り組んできたが、令和5年度国の学力学習調査でも府平均以上を達成できていない。新たに3つの教育を促進することだが具体性に欠け、目標値も設定しにくい。一体何がしたい

のか。③学校給食費の恒久的無償化に取り組む自治体は多い。保護者から要望の多い課題であるが行わないのか。④公共施設やスポーツ施設は不具合の多い施設ばかり。(仮称)北部総合スポーツセンターを優良な施設とするため本気で取り組むべき。

A ①複雑・多様化する行政課題に対応するため、人材育成に対する投資を行っていく。②新たな具体策として市独自の35人学級編制、スクールロイヤーや社会福祉士の配置等を実施。③保護者負担の軽減について、今後も適宜必要な措置を講じる。④魅力あるスポーツ施設としていく。

意 質問に対して要領を得た答弁を求む。

明政会



市長の市政運営方針に対して
人事給与改革・DX・保留児童
山本 秀明

Q ①能力・実績を重視した人事給与制度が次年度より実施されるが、それに伴う「人事評価制度の再構築」や評価に基づいた昇格制度の導入、研修制度の充実をどう進めるのか、また本制度改革全体の総人件費は増加するのか。②DX推進として一般質問で提案していた「書かない窓口システム」の導入は評価しているが、市のDX推進はどのような成果を意識して進めるのか。組織や、業務プロセスの見直しも視野に行うのか。③保留児童の解消の

ため提案していた、保育士就職支援金の充実、無認可園利用者への補助制度導入は一定評価するが、保育ニーズの多い中部地域への施設整備を行うのか。

A ①人事評価に新たな評価項目の設定、多面評価の導入等を行ったが、今後も改善を進め新制度に対する職員の理解を深めていく。総人件費は、実施年度は6,000万円の増となるが、6年後には現行と同水準となる。②DX推進の成果は、フルデジタル化の取組により、コストの縮減、組織や業務プロセスの見直しを視野に進める。③中部地域への施設整備は、民間園へ定員増加を積極的に働きかけながら、その他の手法も検討する。

日本共産党



新自由主義的な
民間委託頼みで良いのか
原 重樹

Q 和泉市政が、長年にわたって進めてきた基本は、あらゆる事業の民間委託だった。各施設の運営はもちろんのこと、保育園、学校給食、学校プールなど、あらゆるものを民営化し、市職員数を減らすなど、「新自由主義的」な方策を続けてきた。民間に任せるやり方は、主には人件費を削減し、安上がりになることだと思うが、すでに、施設運営では、撤退する業者も出てきており、保育園などは民間園の保育士探しに補助金まで出さな

ければならない状況である。学校のプール問題に至っては、生徒の水泳力向上にシフトせざるを得ない状況となるなど、ほころびも次々と出ている。

そこで、総論だが、これからも各種事業の民営化という方向を続け、拡大していくのか。

方向転換をする考えはないのかどうか明確な答弁をお願いする。

A 各種業務の民間委託については、引き続きその効率性や費用対効果を整理のうえ、適切に判断していくとともに、民間委託だけではなく、DXの推進による市民サービスの向上や業務効率化、体制のスリム化も検討していく。

令和6年度の 予算をしっかりとチェック!

今年度の重点事業は?

教育・生涯学習環境の充実

- 中学校少人数学級編制事業・学力向上推進事業【新規】
- 「チーム学校」体制の強化（スクールロイヤーの配置、校内教育支援センターの拡充）【拡充】
- （仮称）北部総合スポーツセンター基本構想策定【新規】
etc.

出産・子育て環境の充実

- 医療的ケア機能を備えた民間保育施設整備補助【新規】
- （仮称）北西部公立認定こども園整備事業【新規】
- 待機児童解消及び保育体制強化の取組（保育士就職支援補助金の拡充、保育体制強化事業補助金の創設）【拡充】
etc.

健康・福祉施策の充実

- 心不全検査事業【新規】
- 重度障がい者大学修学支援・就労支援事業【新規】
- 障がい者合理的配慮提供促進事業（障がい者合理的配慮提供促進助成制度・窓口音声認識システムの導入）【新規】
etc.

にぎわいのあるまちづくり

- 和泉中央線渋滞対策事業【新規】
- 自転車活用推進計画策定事業【新規】
etc.

連携・協働と安全・安心のまちづくり

- 消防本部・消防署移転建替事業
etc.

その他重点事業

- 富秋中学校区等市営住宅等集約建替事業及び（仮称）多世代交流拠点施設整備事業（富秋中学校区等まちづくり推進事業）【新規】
- 「書かない窓口」及び「フルデジタル化」の推進DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業【新規】

PICK
UP

中学校少人数学級編制事業

- 問** 少人数学級のメリットを伺う。
- 答** 生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導体制や、基礎的・基本的な学習内容の定着及び個別最適な学びが、協同的な学びの実現、子どもたちの成長や発達を支える生徒指導を充実させることができる。

約 4,500 万円

心不全検査事業

- 問** 心不全検査事業の内容を伺う。
- 答** 早期発見早期治療を図るため、心不全検査を新たに実施しようとするもの。
- 問** 検査の対象者を伺う。
- 答** 特定検診での問診で、医師によって検査が必要であると判断された人を対象とする。対象年齢は50歳から74歳までとしている。

約 1,643 万円

予算額 総額約 1,371 億円 (7.0%)

区分	予算額 (前年度比)
一般会計	約 816 億円 (11.6%)
※1 特別会計	約 410 億 7,372 万円 (1.4%)
※2 企業会計	約 144 億 7,416 万円 (▲0.4%)

※1 国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療事業

※2 水道・公共下水道・公共浄化槽・病院事業

主な質問項目

- ◇ (仮称) 榎尾学園通学路安全対策事業について
- ◇ 国有提供施設等所在市町村助成交付金について
- ◇ 特殊詐欺対策機器貸与について
- ◇ 地域避難計画作成委託料について
- ◇ 障がい者自立支援介護等給付事業について

- ◇ 敬老祝金配付の事業見直しの必要性について
- ◇ こども・子育て支援事業について
- ◇ 小学校施設維持管理事業遊具の点検結果について
- ◇ 予防接種健康被害救済制度4/1以降の変更について
- ◇ 教職員の支援教育に関する資質向上について
- ◇ 小・中学校給食自校調理委託について

予算討論



一般会計

【賛成】①教育・生涯学習環境の充実…(仮称)榎尾学園の令和7年4月開校に向け、既存校舎の除却や、グラウンド整備を行うとともに、学習用端末で蔵書検索ができる図書システムを導入。学力向上及び生徒指導の充実を図るため、35人学級編制を中学1年生からスタートさせるとともに、新たにスクールロイヤーを配置。

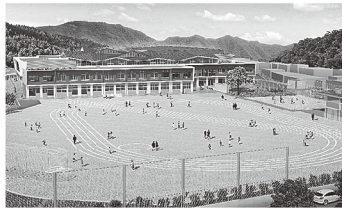
②出産・子育て環境の充実…保育士就職支援補助金を拡充し、民間保育所における人材確保に取り組みとともに、医療的ケア機能を備えた民間保育施設への整備補助や、北西部公立認定こども園の設計に着手。

③健康・福祉施策の充実…心疾患予防のため、心不全のリスク検査を新たに特定健診に追加し、和泉発日本となる先進的な取り組みを行おうとしている。窓口音声認識システムについて、市役所の障がい福祉窓口へ導入するが、予算も安価な取り組みである。

④にぎわいのあるまちづくり…信太山丘陵里山自然公園整備事業や、和泉中央線の渋滞対策として、観音寺町西交差点改良に関わる予備設計に取り組みうとしている。

⑤連携・協働と安全・安心のまちづくり…安全・安心のまちづくりでは、小学校の体育館に2年2ヶ月かけて空調整備に取り組みとともに、令和6年12月開庁に向け、引き続き消防本部の建替工事に取り組みしている。

⑥その他重点事業…書かない窓口システムの導入や、オンラインサービス申請に取り組んでいる。DXの取組は、市民の利便性向上はもちろんのこと、職員の業務効率化にも繋がる、非常に良い取組。



▲ (仮称) 榎尾学園 令和7年4月開校予定

【反対】①学校給食費の保護者負担は、その一部のみ市が負担する施策が示され、給食費の恒久的無償化には程遠い施策。②国の職員配置基準改善が行われるにも関わらず、経過措置があるとして、配置基準の見直し、職員の増員を行わないとしていない。③温水プールの維持管理については、今後もリスクを背負いながら指定管理により運営していくこと

が示されている。④観光おもてなしの運営について、市が観光推進するには資源が乏しく、今までの施策はどれも成功と呼べるレベルにない。未だ同じ形態で業務委託をしようとしている。⑤令和6年度も自衛隊体験研修費用を計上している。能登半島地震における被災地への支援も兼ねて派遣することで、学ぶことのできるのではないのか。

別計特会

■国民健康保険事業

【反対】マイナンバー保険証に限らず、カード自体にトラブルが相次いでいる。

■介護保険事業

【反対】保険料の引き上げは大幅な負担増。

■後期高齢者医療事業

【反対】一人あたりの平均保険料が引き上げになり、大きな負担増。

業計

■公共下水道事業

【反対】調整区域の下水道敷設は自治体の責務ではない。水洗化をされた個々の家庭からは、下水道代金に相当する協力金のような負担をいただくべき。

会議の結果（3月定例会）

各議員の賛否は▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・令和6年度和泉市当初予算（公共用地先行取得・水道・公共浄化槽・病院）
 - ・和泉市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
 - ・和泉市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・令和5年度和泉市一般会計補正予算（第8号）
 - ・教育長の任命について
 - ・【議員提出議案】市長の専決処分事項に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・【議員提出議案】和泉市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定について
 - ・【議員提出議案】医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
 - ・【議員提出議案】食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書
 - ・【議員提出議案】認知症との共生社会の実現を求める意見書
- その他、議案24件を可決等しました。

☑ 賛否が分かれた議案

- 【可決】 令和6年度和泉市当初予算（一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・公共下水道）
- 【可決】 和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- 【可決】 和泉市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
- 【可決】 和泉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

委員会報告



提出された議案を所管の委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会



マイナンバーの利用及び特定個人情報の提供に関する条例を一部改正（議案第22号）

マイナンバーを利用する事務において、法律改正を行うことなく省令で規定すれば、情報連携を可能とし、新たな行政サービスを迅速に提供できるようにすることを目的として法律改正が行われるものです。

問 マイナンバーを利用する業務の数を伺う。

答 法で定められた利用事務は合計131業務、市条例で定められた利用事務は合計6業務。

和泉市公文書の管理等に関する条例を制定（議案第23号）

電子データを含む公文書に一定の基準を定め、永久保存するとともに、市民に公開していく制度を新設するものです。

問 公文書の評価選別基準の作成の進捗状況と今後の取組を伺う。

答 特定歴史公文書となりうる公文

書の内容や保管状況等の把握を進めている。今後は和泉市文書管理委員会に諮問し、評価選別基準を策定予定。

都市環境委員会



信太山丘綾里山自然公園の指定管理者を決定（議案第24号）

公園の効率的な管理運営及び市民サービスの向上を図るため、一般財団法人和泉市公共施設管理公社を指定するものです。

問 年度が進むにつれて指定管理料が高くなっている主な要因を伺う。

答 管理施設の増加が主な要因。

厚生文教委員会



小学校教師用指導書を購入（議案第28・29号）

小学校教師用指導書の購入について、濱田書店と葛城書店と契約を締結するものです。

問 競争入札により1者に絞り、単価を下げることはできないのか。

答 教科書・一般書籍供給会社、教科書取扱書店として指定された書店から定価で購入する仕組みとなっている。そのため、それぞれの取扱書店と随意契約した。

市政を問う!

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。



効率的なシティプロモーションについて
大阪維新の会
飯阪 光典

問 人口減少社会の到来を見据えた市のシティプロモーションの在り方について。漠然と行うのではなく、民間のマーケティング同様、移住定住促進を行う際のターゲット並びに、転出入者の移住に至る理由を把握するためのアンケートの必要性について、今後の市の取組と活用について伺う。

答 現在、移住定住を目的とした2つの補助金制度利用者のみアンケートを実施。今後は全転入者に配布する案内チラシでアンケート調査を行い、検証し取組を進める。

要望 現行のアンケートで、転入理由として「親との居住の近さ」「生まれ育った地域」という回答が多く、Uターンの傾向が顕著である。そのため、【子育て世代・若者世代】の転入を図るには、親となる40歳以上の移住定住促進も必要。他自治体と同じターゲットを杓子定規に考えるのではなく、好循環を生む戦略を立てる必要がある。補助金施策による転入促進ではなく、ターゲットとする世代に対する施策の充実により転入が促進され、他自治体が行っている施策は当然ながら、本市独自施策の充実を図り発信することを要望。



街かどデイハウスについて
無党派
小林 昌子

問 昨年8月に行われた「街かどデイハウスアンケート」は8か所ではなく、きずなとポケットパークつばさの2か所だけになっていくがその理由は。また、きずなについては令和5年6月に廃止の申し出が出ているにも関わらず、アンケートをとる必要があったのか。

答 昨年施設利用者を実施したアンケートで疑義のあった施設及び小林議員より施設未利用者にアンケートが届いたという情報提供があり、市として確認する必要があると判断したため。

問 この2か所のアンケートで過去1年間に利用したことがあるかという問いに「いいえ」と回答した人数は。

答 きずなが18名、ポケットパークつばさが10名である。

意見 このアンケートは施設利用者に郵送したもので、「いいえ」という答えはあるはずがない。つまり、最近の1年間当該施設を一度も利用していない方を利用者として事業者が虚偽の申請をしてきたことを裏付けるものではないか。市はこの2か所だけでなく、他の施設も調べるべきと考える。



来庁者にやさしい窓口業務について他
公明党
末下 広幸

問 肢体不自由な方や乳幼児を連れて来られる方への支援内容は。

答 肢体不自由な方には車いすの貸出を1階、2階に6台用意。ベビーカーは1階、2階に2台用意。

問 庁舎設備におけるバリアフリー関連サービスについて伺う。

答 誘導の点字ブロック、エレベーター内の点字表示、盲導犬ステッカーや外国人への多言語化等、1階と2階には授乳室、2階にはキッズコーナーを設置している。

問 聴覚に不自由な方への窓口サービスについて伺う。

答 コミュニケーション手段について手話がいいか、筆談がいいか本人に確認し、サポートしている。

問 軟骨伝導式イヤホン集音器の機能について伺う。

答 耳の軟骨を振動させ、軟骨がスピーカーの役割を果たし、音が聞こえる仕組み。高齢者や聴覚障がいがある方を対象としたもの。

要望 軟骨伝導式イヤホンは小声でもはっきりと聞くことができ、周囲に個人情報や相談内容が聞こえずに済む。各種窓口業務への導入を希望する。

その他の質問項目

- ・水道施設の耐震化について



財政削減スクラップ&ビルドを行う為に
明政会
坂本 健治

問 今回の816億円の予算編成において主な削減効果額が約3千万円しかなく、ふるさと納税や国の地方創生臨時交付金もいつまでもあるとは限らない。借地料は市全体で約7千万円あり、財政削減を行うためにも、借地解消を進め不採算の土地を売却し、人口減少に歯止めをかける政策に予算を使うべきと考える。また、信大中学校区のURの土地等の有効利用も含めたまちづくり計画が必要だと考えるが、今後の市の見解は。

答 財政削減を意識し、将来の収支を見通し、必要な事業を優先すること、財政の健全性を保ちつつ、人口減少を抑制し、より多くの人に選ばれるまちをめざす。また、令和6年度からは「次期和泉創発プラン」の策定に着手し、スクラップ&ビルドを意識した施策の検討を進める予定である。

要望 財政削減の効果が見られない現状において、不採算な土地を売却し、その収益を新しい政策に活用することや、予算編成と事業計画の全体的な見直しを行うことにより、効果的な財政運営を行うように要望する。



能登半島の被災から
学び考えたいこと
市民未来の会
大浦 まさし



富秋中学校区に
おけるまちづくり
五月会
浜田 千秋



障がい者就労支援
について
公明党
埴田 英伸



小・中学校民間屋内
プール活用後の跡地
市民未来の会
小野林 治三夫

問 ①市の学校給食の在り方について。非常時に役立ち、給食を通じた食育にも取り組みやすい、「自校調理方式」を今後も継続していただきたいが市の考えは。

答 今後も継続する。

問 ②被災時の水の確保について。断水時、配水池に貯められた水をどのように配るのか。配る量は。

答 給水地拠点である避難所などに取りに来てもらう、また、量についての決まりはないが、最低限必要な飲料水の量が一人一日3リットルであることを踏まえ、量を制限した配布になると考える。

要望 ③災害時のローリングストックの重要性について、お菓子や缶詰めなど、すぐに開けて食べられる日常食を買い、消費し、また買い足し、永久に消費期限に困ることがない備蓄方法「ローリングストック」を広めてもらいたい。

④電柱の重要性について。電柱式の方が、早期の復旧が図られやすいと聞く。無電柱化については、災害時におけるメリット・デメリットを考慮していただきたい。

問 (仮称)多世代交流拠点施設は、人権文化センターと青少年センターの機能を統合し、これまで両施設が担ってきた役割や位置づけ、培ってきた文化等を継承するとともに新たな交流拠点として整備されるが、調理ができる環境について確認する。

答 給湯室程度のもので設け、給湯設備及び調理設備は、電気またはガスによるものとしている。

要望 両施設には料理教室があり、現在も利用者がいる。調理の環境を整備することで、市民の皆様が望まれている地域食堂の開催や、災害時の炊き出しなどにも活用できるはず。事業者募集のために公表された要求水準書があるが、固定観念にとらわれることなく時代のニーズに合った提案があれば、前向きに整備内容を検討していただきたい。また、今年8月に供用開始されるコミュニティフリッジに対して、公民協働で取り組み、生きづらさを抱えている家庭を支えるための活動をしつかりと支援していただくことを要望する。

その他の質問項目
・性別にかかわらず相談できる窓口について

問 障がいのある方々の就労の選択肢を増やす一つの角度として、優先調達推進法による自治体の物品購入を障がい者関連施設と連携したり、市所管の公共施設の管理等を委託したりして、活躍する機会を増やす方法がある。市としてさらに促進していただきたい。

答 庁舎総合管理業務においては、障がい者の方々が就労可能な業務を検討し活躍の場の確保に努めたい。また、一部の公園における花壇管理の検討のほか、学校において障がい事業所の物品購入を促す。

要望 市から、具体的に何を購入したい、何をしてほしいということとを施設側に知らせ、どの施設で、何ができ、何を作ることができ、何が把握すれば、今までよりも調達ができるかと確認する。また、「1施設だけではなく、複数施設が同じ業務を分担する共同受注支援体制を市側がサポートすること」が重要である。今後も障がいのある方々への更なる就労支援及び地域福祉の向上を決意している。

その他の質問項目
・歩道での喫煙マナー
・プロジェクトシオンマッピングの実施の提案

問 学校水泳授業で民間の屋内プールを活用することになった経緯について伺う。

答 夏の猛暑対策や、プール施設の老朽化による維持管理費の増加、また、10年後には多くの学校プールにおいて更新時期を迎えることが背景である。

問 現状の効果・課題を伺う。

答 天候に左右されず、予定通りに実施でき、教職員の負担軽減もでき、働き方改革につながっている。課題は、民間事業者の継続的確保やバスによる移動時間である。

問 今後の計画について伺う。

答 令和7年度にすべての小学校、令和10年度にすべての中学校で民間屋内プールを活用する予定。

問 民間屋内プールへの移行後、プール跡地をどのように考えているのか。

答 学校や保護者の意見も聞きながら、学校ごとの実情に沿った活用方法を検討する。

要望 学校水泳屋内プール活用事業計画があるにもかかわらず、跡地活用の検討がいまだになされていないのはいかがなものか。「地域の宝」である子どもたちのために、大至急取り組んでいただきたい。



合葬墓について
終活支援について

公明党

吉川 茂樹

問 終活支援について伺う。市の市設墓地の現状は怎么样了っているのか。

答 和泉墓地と信太山墓地の2か所あり、総区画数は2,304区画、空き区画は433区画。

要望 空き区画数も多く、時世の流れから、墓じまいをする方も増えている。今後のことを考えると、全国的に増えている合葬墓の設置も必要かと思う。合葬墓の設置について検討していただきたい。

問 終活には様々な考え方や、要素があると思うが、その中に、「リビングウィル」と「エンディングノート」というものがある。その説明をお願いする。

答 リビングウィルは、人生の最終段階における医療・ケアについての生前の意思表示のこと。エンディングノートは、万が一に備え、医療や介護、財産情報等あらかじめ家族や友人等に伝えたいことを書き留めておくノートのこと。

要望 エンディングノートは「自分と向き合うことができるようになる」という大きな意味がある。本来の意義をとらえたエンディングノートの作成と各戸配布に向けて早急に取り組んでいただきたい。



安心して暮らせる
まちの実現にむけて

五月会

関戸 繁樹

問 南松尾はつが野校区より、交差点力ラー化要望がある。可能か。

答 警察と協議の上、検討する。

問 防犯カメラ増設について伺う。

答 市域全体は、基準を明確にし、設置個所を決定していくこととし、主要な公園については、効果的な場所を検討していく。

要望 通学路にも増設されたい。

問 防犯灯の維持管理費は町会・自治会が負担している。市の補助があるが、補助金を増額されたい。

答 町会連合会と議論していく。

問 災害避難所のトイレ環境の向上について、市の考えを伺う。

答 衛生面向上のため洋式フィルム式トイレの備蓄を検討している。

問 能登半島地震を受け、緊急水源地として井戸が有効だと考える。防災拠点の庁舎に設置されたい。

答 庁舎の日常管理や災害時の必要性について、設置を検討したい。

問 水道管の耐震化の取組を伺う。

答 設計積算の補助業務を増加し、更新工事の発注を円滑に進めたい。

問 水道の安定供給のため「広域水道企業団」へ統合する考えは。

答 他団体の動向を注視したい。その他の質問項目

・職員の中途採用の強化について



和泉警察新築現場の
土壌調査について

明政会

友田 博文

問 市と府が現和泉警察署のある土地と新しく建築される土地の等価交換を行ったが、交換条件として、土地の土壌調査があった。土壌調査の内容を伺う。

答 71か所を調査した結果、29か所で「ふっ素及びその化合物」が基準不適合。

意見 29か所の土壌改良工事を「約4億円」かけて工事が終了し、府へ土地が渡された。しかし府で直接調査をした結果、またもや「ふっ素及びその化合物」が検出された。さまざまな工事であったのかと市の調査体制の甘さが疑われる。また、費用対効果としては、この土地を帳簿価格の約16億円で購入後、土壌汚染改良工事に約4億円費やし、今後の土地の想定売却額7億円を差し引いても、市は等価交換どころか約13億円の損失を受けることになる。誰が土地を埋めたか等、市は警察に告発すべきではないか。その他、隣地所有者とトラブルを起こし、市民へのやさしさが見られない。市が損金を出しても土地を売却、府へは厚遇、市民には一切の要望を受け付けない。市民を泣かさず姿勢には納得できない。



忠岡町産廃焼却施設
建設は慎重な対応を

日本共産党

早乙女 実

問 忠岡町において産業廃棄物焼却施設が建設されることだが、計画と経緯は。

答 他町で詳細把握ではないが、大栄環境他2社の事業グループと「(仮称)地域エネルギーセンター」等整備・運営公民連携協定」を締結し、進めているとのこと。

問 計画は町民の一般ごみと、「産廃」を毎日焼却。許認可権は大阪府だが、進捗状況は。

答 令和5年度は、「ごみ中継施設の整備」と聞いている。

問 「産廃」の焼却で有害物質(アスベスト・ダイオキシン等)が含まれる産廃もある)を排出し、環境汚染・健康被害等はないか。

答 産廃焼却炉は、法による施設許可と、規模によっては「環境アセス」の実施も必要。事務は府。

問 施設予定地の距離は和泉府中駅で約4キロメートル。市が建設に意見を言うことはできるか。

答 府条例で対象事業の環境影響を考慮し、影響を受ける範囲と認められた場合、知事から意見を求められる。

要望 意見を求められた場合、環境汚染・健康被害が起きないように慎重な対応を要望してほしい。



街づくり計画の
見直しを
日本共産党
原 重樹

問 スポーツ広場は旧泉北水道企業団跡地へ建設することのだが、市民体育館は富秋中学校校区等まちづくり構想のエリア内に建替えを計画している。この2つを別の場所に行っている理由は。

答 北部地域公共施設整備事業に代わる屋外のスポーツ施設において、屋内体育館の整備予定がないため。

要望 各部署が計画を遂行しているのは分かるが、まちづくり計画の全体を見直すべき。スポーツ広場でいえば、幸小学校にもグラウンドはある。何十億円もかけて全てを壊し、新しく建設するのではなく、今あるものも活用するなど、費用も最小限で要求にも応えるまちづくりの再度の練り直しを。

問 昨年の10月からインボイス制度が実施されたが、シルバー人材センターでの対応は。

答 事務費8%を10%にしている。経過措置終了後の予定は。

意見 シルバー人材センターは仕事を発注する側に負担を願ったが、緩和措置以降は未定であり、市としても国に対しインボイス制度中止めも含め意見を述べるべきだ。



新ブランド・新アリーナについて他
明政会
スベル・デルフィン

問 長年にわたり何度も要望してきた北部地域におけるグラウンド整備の候補地について伺う。

答 旧泉北水道企業団の跡地を候補地として検討中。

問 整備に向け積極的に取り組んでいただきたい。市民体育館の移転代替としてアリーナを整備するという計画は、幸団地及び北部総合福祉会館跡地が候補地と聞く。地域コミュニティの発展のため、武道場や土俵、そして入浴場も備えた新アリーナを。

答 体育館機能を拡充し、様々なニーズや社会情勢の変化を注視し研究を進める。

問 インドは人口増加も著しく、ITを中心とした産業が盛んである。また、スポーツ分野ではクリケット、ホッケー、バドミントン、カバディ等が人気である。インドとスポーツを含めた相互交流の実施を検討してどうか。

答 世界規模でグローバル化が進む中、国際交流や国際理解に対する取組は重要だと考える。

要望 カバディのコーチをインドから招聘し、日本代表選手育成のまちにし、市ブランドを構築していただきたい。



次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。



表紙写真 募集中!



市議会だよりの表紙写真を募集しています。市議会ホームページより応募してください。(応募締切：令和6年6月15日)

災害のお悔みとお見舞い

令和6年能登半島地震の被災地へ、議員厚生会会費から30万円の義援金を送金いたしました。被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

6月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
← 本会議（一般質問） →			本会議（採決等）			

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

